

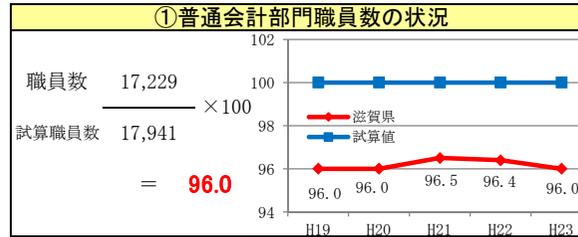
参考指標による職員数等の現状・分析シート

滋賀県

<基本データ>

団体名	滋賀県
人口(H23.3.31)	1,390,927 人
面積(H23.10.1)	4,017 km ²
全職員数(H23.4.1)	18,349 人
普通会計部門	17,229 人
一般行政部門	3,064 人
教育部門	11,642 人
警察部門	2,523 人
公営企業等会計部門	1,120 人
財政力指数(H22)	0.58

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



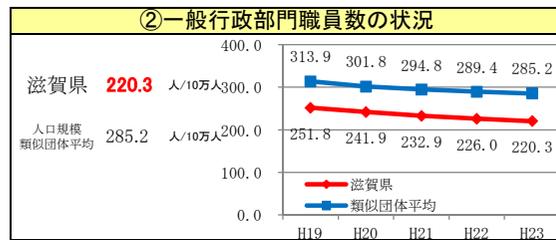
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 滋賀県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

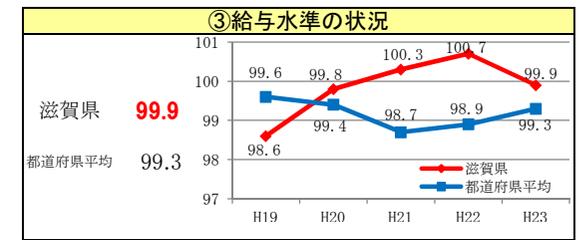
①普通会計部門職員数の状況

96.0



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

220.3 人



※職員のうち一般行政に係る給与水準を示しています。

99.9

②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

これまで数次にわたる行政改革に取り組んできた結果、本県の職員数は道府県平均よりも少なくなっています。

この中で、一般行政部門は平成10年比で約20%の削減、教育部門は約6%の削減となっている一方、警察部門は警察官の増員などで、約12%の増となっています。

本県は全国でも数少ない人口増加県であり、今後も行政需要の増加が見込まれている状況ですが、県の果たすべき役割を踏まえながら、引き続きスリムで効率的な体制となるよう適正な定員管理に努めます。

【②一般行政部門職員数の状況】

人口規模類似県(人口順で本県より上位5県および下位5県を含めた11県※)における人口10万人あたりの一般行政職員数を比較すると、類似県中最も少ない職員数となっています。

人口類似県平均 285.2人

滋賀県 220.3人

※青森、岩手、山形、石川、滋賀、奈良、愛媛、長崎、大分、宮崎、沖縄

【③給与水準の状況】

本県のラスパイレス指数は、概ね100前後で推移しており、平成23年度においては、前年度と比較して0.8ポイント低下しています。

【④その他】

「滋賀県行財政改革方針」(平成23年3月)に基づく実施計画において、平成23年度から26年度までの4年間の定員削減計画を策定し、これに基づく取組を推進しています。

削減目標

平成22年4月を基準として120人以上を削減